

経済産業大臣政務官
関 芳 弘 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成27年2月)

鳥 取 県

原子力発電所の再稼働について

《提案・要望の内容》

【再稼働に向けての国の対応について】

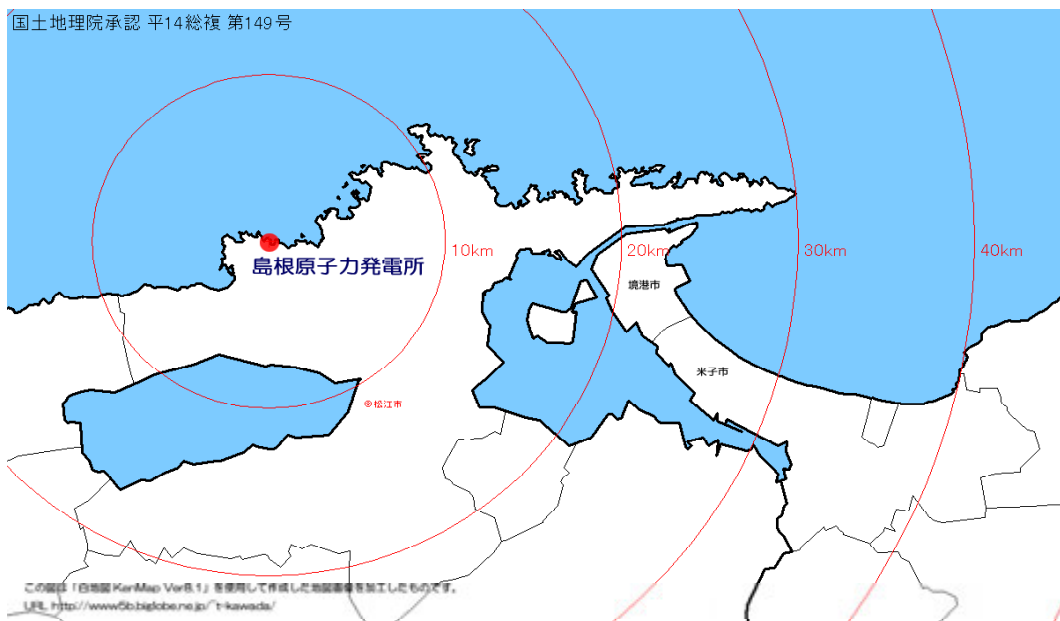
○川内原子力発電所の地元同意のプロセスについては地方それぞれの事情があつての判断であり、このプロセスが他の地域の再稼働判断のプロセスを規格化するものであってはならない。

国は、再稼働の判断に当たっては、安全を第一義として地域の実情に応じた意見集約あるいは安全判断を行うこと。

※万が一原子力災害が発生した場合、県境等は全く関係なくその被害は周辺地域にも及ぶことから、UPZ(緊急時防護措置準備区域)に含まれる地域の意見も立地自治体と同様に反映されることが必要。

<参考>

※鳥取県境から島根原子力発電所までの距離は最短で約17km。UPZ(30km圏内)では境港市と米子市の一部が対象となる。



周辺地域の意見に基づいた原子力発電所の運用について

《提案・要望の内容》

【中国電力の周辺地域における対応について】

- 中国電力に対し、安全協定の立地自治体と同等の内容への必要な見直しを迅速に行うよう指導するとともに、再稼働に向けての一連の手続きに際し、立地自治体と同等に対応するよう指導すること。

【周辺地域の意見を反映する仕組みについて】

- 原子力発電所における安全対策の確保について、周辺地域の声が確実に反映される法的な仕組みを検討し、整備すること。

【汚染水対策について】

- 島根原子力発電所において、汚染水対策を適切に実施させること（事故時の地下水への対応、放射能汚染水の回収、処理、貯蔵及び流出防止策等）。また、国においてもその内容を精査し、丁寧かつ十分に説明するとともに、汚染水対策については法的にも担保するように措置すること。

<参考> 福島第一原子力発電所における汚染水問題への対策の概要



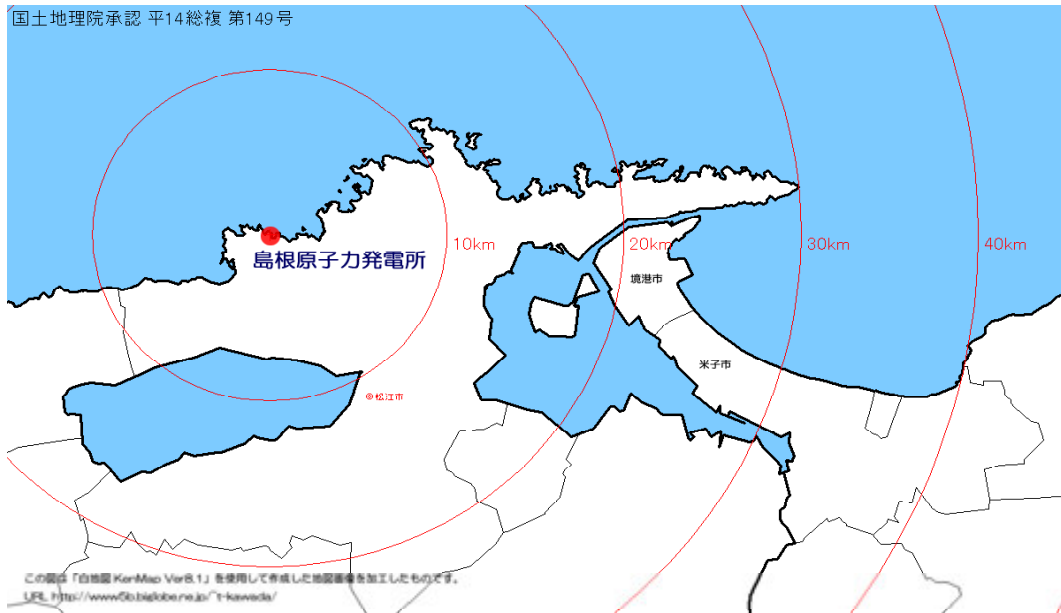
原子力発電所周辺地域における防災対策の強化について

《提案・要望の内容》

○原子力防災対策を実施するうえで必要となる人件費等の国交付金対象外についても、国や電力会社が相応の負担を行う仕組みを、早急に構築すること。

<参考>

※鳥取県境から島根原子力発電所までの距離は最短で約17km。UPZ（30km圏内）では境港市と米子市の一部が対象となる。



島根原発の防災対策費（初期投資）の必要額

○島根原発の防災対策費（初期投資）に対する国交付金の必要額は概算で約19億円！

・ 緊急に原子力防災体制の整備が必要。〔H25～H27年度の3カ年整備〕

（単位：百万円）

国の支援策	事業内容	H25年度 事業費	H26年度 所要額	H27年度 所要額	計
原子力発電 施設等緊急 時安全対策 交付金	防護資機材(可搬型モニタリングポスト11台)整備、普及啓発、防災訓練等	224	61	113	398
	可搬型モニタリングポスト、放射線計測器、防護服等		維持管理費等	原子力環境センター(仮称)整備に係る機器	
	危機管理体制整備等(TV会議システム等)	31	70	※維持管理費は別途	101
	設備維持費等		※同上		
	被ばく医療整備等(スクリーニング、ホールボディカウンタ2台等)	500	155		663
	ホールボディカウンタ〔鳥取大学附属病院〕	2	ホールボディカウンタ(県立中央病院)	—	
医療機関用除染資機材	9	7	—	16	
緊急被ばく医療研修等、安定ヨウ素剤備蓄等(UP27万人・調剤機材)		安定ヨウ素剤関係	医療用放射線測定機器		
小計		766	293	113	1,172
放射線監視 等交付金	モニタリングポスト・システム・測定機器整備、環境試料分析等整備	213	—		213
	モニタリングデータ統合のためのシステム改修				
	原子力環境センター(仮称)整備等	20	195	250	465
地質調査、基本設計・実施設計〔H24年度分含む。〕		建築工事着工、放射能の分析機器を順次整備	環境センター竣工、放射能分析機器を順次整備		
小計		233	195	250	678
合計	3か年で19億円必要⇒	999	488	残り約4億円 363	1,850

再生可能エネルギーのさらなる導入促進について

《提案・要望の内容》

- 固定価格買取制度の見直しにあたっては、再生可能エネルギーの出力抑制を中心とした対策だけでなく、バイオマス、地熱、小水力など出力の安定した再生可能エネルギーの導入が促進するように各種の制度の見直しを早急に検討すること。
- 今後も再生可能エネルギーの導入を促進するために、電源別の特性に合わせて固定価格買取制度の調達価格や期間の設定に当たっては十分に配慮すること。また太陽光発電の導入に関しても、住宅用を含め、意欲ある事業者が不安にならないよう情報提供に努めるなど配慮すること。
- 接続容量の拡大や局所的な接続量の不足を解消するために、地域間連携や地域内連携線の強化が推進されるように、電力会社と共同して新たな対策を速やかに実施すること。
- 発電事業者への蓄電池設置支援にあたっては、発電事業者の負担増による事業意欲の減退がないように配慮するとともに、地方創生に寄与するように努めること。

<参考>

固定価格買取制度で電源別の特性に配慮が必要な事例

小水力発電所は、太陽光発電所と比べて事業性可能性の調査や建設工事に時間が必要である。検討途中で制度や買取価格が変更されると事業の予見性がなくなり、老朽化した発電設備の更新等ができなくなる。

家庭用太陽光発電での配慮が必要な事例

電力5社の買取保留の報道以来、家庭用太陽光発電設備導入で、固定価格買取制度の先行きの不安を理由に導入を中止する事例が発生している状況。

地域内連携線の増強等の新たな対策が期待される事例

系統接続において、変圧器など機器の改修など多額の費用負担を求められる場合があり、そのため事業性が減少し導入が進まない事例が発生している。

発電事業者への蓄電池設備支援について

太陽光発電事業者は買取価格の低下や出力抑制ルール適用拡大など事業性が立たず導入に向かえない。このため蓄電池設置に当たっては特段の有利な支援制度を図る必要がある。

また、制度の執行に当たっては、例えば地域経済の活性化に資する事業を優先するなど、地域経済再生に波及するものに配慮してほしい。

表層型メタンハイドレートの調査研究について

《提案・要望の内容》

- メタンハイドレートに関する調査研究の機能や開発技術等を地方にも分担させるとともに、地方の人材等の活用や地方での技術者など人材育成の取組みにも配慮すること。また、そのために必要な財源措置等を実施すること。
- メタンハイドレート調査・開発を進めるに当たっては、採取による環境への影響評価手法の研究等開発が想定される周辺環境の影響を調査し、そのために十分な予算を確保すること。
- 調査・研究による埋蔵量把握や技術開発を経て、本格的な採掘、実用化、商業化に向かうロードマップを策定し、その着実な進捗を図ること。

<参考>

鳥取県でのメタンハイドレート調査開発促進の取組

- 鳥取大学大学院にメタンハイドレート関連の寄付講座を平成28年4月に開設を目指して、大学と準備を進めているところ。

【目指す人材】

工学、理学（地球物理学）、水産学、3分野を横断的に履修し、乗船観測実習など学外実習も経験することで、海洋資源開発の即戦力になり得る高度技術者（大学院修士課程修了者）を育成する。

【設置スケジュール】

平成27年度 教員の募集、学生の募集

平成28～32年度 寄付講座開講（入学定員5名／収用定員10名）（5年間）

次世代自動車の充電インフラ整備促進について

《提案・要望の内容》

- 充電インフラ整備目標を実現させるため、補助制度を継続実施するとともに、観光拠点でもある「道の駅」への整備支援を重点的に実施すること。
- 中国自動車道等の高速道路への充電インフラについて、早急なる整備を西日本道路株式会社へ要請すること。

【NEXCO西日本の整備計画】

中国自動車道：6基・・・西宮名塩、加西、勝央各SA

山陰自動車道：2基・・・宍道湖SA

舞鶴自動車道：4基・・・西紀SA、綾部PA

(岡山道：2基（高梁SA） 米子道：3基（蒜山SA、大山PA）は、整備済み)

- 水素インフラ整備について、燃料電池自動車の普及に応じて、四大都市圏のみならず、本県など地方も含め全国的に整備を促進すること。

【水素ステーション整備状況（商用）】 41箇所

首都圏：23箇所 中京圏：10箇所 関西圏：4箇所 北部九州：4箇所

<参考>

- ・平成25年8月、電欠の不安を感じないインフラ整備を目指して、「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定。エコツーリズムなど環境に配慮した観光客受入体制の整備や超小型モビリティ等の普及促進を図ることとしている。

【インフラ整備目標】※2020年まで

(国) 普通充電器200万基、急速充電器5,000基

(鳥取県) 普通充電器344基、急速充電器183基

(平成27年1月末時点) 普通充電器80基、急速充電器49基

- ・隣県から来県する際に県内横断中に電欠の恐れがある区域への整備として、観光地での整備を進める。

【今後整備が必要と考えられる地点】

奥津温泉から倉吉間や国道29号の若桜付近

(道の駅「はっとう」や「いわみ」、「犬狹」の3箇所)